

## 災害監視プログラムの考え方（案）

平成18年7月27日  
宇宙開発委員会事務局

災害監視分野における人工衛星等の開発及び利用については、昨年6月に宇宙開発委員会地球観測特別部会において、GEOSS 10年実施計画への貢献を見据え、「我が国の地球観測分野における衛星開発計画及びデータ利用の進め方について」をとりまとめているが、その中では、利用者の具体的なニーズを詳細に把握し、観測システムの具体化を図ることとしている。

現在、文部科学省及び宇宙航空研究開発機構（JAXA）では、災害対策関連省庁や地方自治体関係者、防災・減災分野の研究者と密接なコミュニケーションを図り、具体的なニーズの抽出を行っている。その中では、既存の手法（航空機や地上系設備による観測）との役割分担の上に、人工衛星に期待する観測ニーズが寄せられている。

また、本年3月に閣議決定された第3期科学技術基本計画に基づいて総合科学技術会議がとりまとめた分野別推進戦略においては、「海洋地球観測探査システム」が国家基幹技術として位置づけられており、同システムには、地球環境観測衛星群と同様、災害監視衛星群とともに、海洋観測によるデータも含めて統合的にデータ解析を行うシステムが含まれている。

「宇宙開発に関する長期的な計画」の検討に当たっては、上

記のような状況も踏まえ、災害監視分野として以下のようなプログラムを設定することが想定される。なお、災害監視分野については、今後更にニーズの具体化を図っていくとともに、観測ニーズに応えるセンサの実現可能性にも配慮しながら、次期の衛星開発計画につなげていくことが求められる。

### 【災害監視プログラム】

広域観測や常時観測といった衛星観測の特性に配慮しつつ、ユーザ側のニーズを踏まえ、利用主導型の衛星開発として、以下の災害監視を行うための人工衛星等の開発・運用を行う。また、同時に、大規模自然災害等の発生時に活用されるデータを提供するため、ユーザのニーズを取り入れつつ、必要なシステムの構築に向けた検討を行う。さらに、災害監視ユーザに必要な衛星システムの検討を継続し、具体化していくこととする。

- 災害発生前後の三次元地理情報把握のための陸域観測
- 土砂災害、風水害等による被害状況の広域観測
- 火山・地震活動の常時観測
- 海底火山、流氷等の被害軽減のための広域海面観測